

TOKYO MANAGEMENT UNIVERSITY

2026 年度 春学期募集

経営学部 経営マネジメント学科 通信教育課程

学 生 募 集 要 項



東京経営大学

お問合せ [入試広報課 入学相談係]

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-2-10

TEL : 03-6261-7605

<https://tokyomanagement-u.ac.jp>

TOKYO MANAGEMENT UNIVERSITY

建学の精神

将来の社会発展・平和のために、学習意欲がある全ての世代の方に『いつでも どこでも 誰もが』学べる学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

大学の目的

東京経営大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、経営学に関する学術の教育研究をはじめ、会計学・法律・情報に関する基礎能力の養成を行うとともに、情報通信技術を活用した高度な専門知識と応用能力の涵養に努め、もって有為な産業人の育成を目的とする。また、いつでも、どこでも、誰もが学べる通信教育の特徴を活かし、幅広い年齢層の学習者へ学修の機会を提供することでこれからの社会に貢献する。

経営学部経営マネジメント学科の目的

経営学部経営マネジメント学科（通信教育課程）では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を経営学分野として、会計学・法律・情報分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し、解決する能力を修得させる。またデジタル社会の基礎知識として「数理・データサイエンス・AI」に関する基礎力など、持続可能な社会の創り手として経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てることを教育研究上の目的とする。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を以下のとおりとする。

- 1) 経営学及び数理・データサイエンス・AI 分野に対する興味や関心と主体性をもって、多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。
- 2) 思考・判断により自分の考えを適切に表現することができる。
- 3) 高等学校の主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。

Contents

1. 募集定員（正科生）	3 P
2. 募集日程	3 P
3. 学費について	3 P
4. 正科生（1 年次入学）	
出願資格	4 P
出願時に提出する書類	4 P
5. 正科生（3 年次編入学）	
出願資格	5 P
出願時に提出する書類	5 P
6. 卒業要件について	6 P
7. 出願手続きと入学までの流れ	7 P
8. 出願にあたっての注意事項及び必要な環境	8 P
9. 授業科目一覧	9 P
10. 東京経営大学 3 つのポリシー	11P

1. 募集定員（正科生）

学部名	学科名	入学年次	募集定員	収容定員
経営学部	経営マネジメント学科	1年次入学	350名	1,700名
		3年次編入学	150名	

2. 募集日程

2026 年度 春学期入学

【出願期間】 2025 年 11 月 1 日（土）～2026 年 3 月 31 日（火）

【選考方法】 原則書類選考（書類選考により、オンライン面接にて、個別に状況などを確認させていただくこともございます。）

【合否結果】 出願後、随時選考を行います。

※合否の結果は、出願書類提出後 2 週間以内に出願時にご記入いただいたメールアドレス宛に通知いたします。

※合否に関するお問い合わせにはお答えできません。

※入学手続きの詳細については、合格発表後、合格者に別途ご連絡いたします。

3. 学費について

入学区分	入学検定料	入学金	授業料（年額）
正科生（1年次入学）	20,000円	50,000円	360,000円
正科生（3年次編入学）			

2 年目以降の授業料は、年額で 360,000 円となります。

※本学ではオンデマンド型（メディア）授業の受講料は一切かかりません。

■入学検定料は出願時に以下の ①・② いずれかの方法で納付してください。

① 指定口座への振込み（入学希望者ご本人名義の口座からお願いいたします。）

② 郵便局で普通為替証書に引き換えて出願書類に同封して郵送

※入学諸費用（入学金、1 年分の授業料）は、合格後指定期日までに指定口座にお振込ください。

※上記以外に教材費が別途必要になります。

（教材販売サイトで購入した場合の目安は年額で 40,000 円～60,000 円）

< 入学検定料 > ※指定口座に振込みをする方は、以下の口座に振込をお願いいたします。

三菱 UFJ 銀行 神保町支店 普通預金 1782866

口座名義：東京経営大学（トウキョウケイエイダイガク）

4. 正科生（1年次入学）

■ 出願資格

	出願資格 次のいずれかに該当する者
1	高等学校又は中等教育学校を卒業した者
2	通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者 （通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
3	外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4	文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5	専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
6	文部科学大臣の指定した者
7	高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者 （旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）
8	本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で 18 歳に達した者

■ 出願時に提出する書類

	出願時に提出が必要な書類	社会人・大学卒業（中退）等				高校卒業見込者
		高等学校既卒者	大学・短大・専門学校卒業者及び見込者	高等学校卒業程度認定試験合格者及び見込者	母国語が日本語ではない方	
①	東京経営大学入学志願書【様式①】	●	●	●	●	●
②	志望動機書【様式②】	●	●	●	●	●
③	自己評価票【様式③】	●	●	●	●	－
④	作文【様式④】	●	●	●	●	●
⑤	高等学校の調査書	－	－	－	－	●
⑥	高等学校の卒業証明書（卒業証書のコピー可）	●	－	－	－	－
⑦	高等学校卒業程度認定試験の合格証明書または合格成績証明書	－	－	●	－	－
⑧	大学・短期大学・専門学校の卒業（見込）証明書	－	●	－	－	－
⑨	日本語力を証する書類	－	－	－	●	－
⑩	外国において通常の課程による12年の学校教育を修了したことを証する書類（※1）	－	－	－	●	－

※1 自国の教育事情により学校教育の課程が12年に満たない者は、文部科学省が指定する準備教育課程等の修了（見込）証明書も併せて提出

※2 卒業見込み者を除いて、出願時に大学等に在籍中の方は、退学申請証明書を提出すること（退学手続きが完了次第、退学証明書を提出すること）

【注意事項】

- ・書類の提出期限は、出願期間の最終日必着となります。期日を過ぎた場合は受理しない場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・出身校より書類をお取り寄せの際は、時間を要する場合がありますので、余裕を持ってご準備ください。
- ・提出書類はコピー可と記載されているもの以外、すべて原本での提出が必要です。
- ・提出書類は返却しません。
- ・入学志願書の氏名と卒業証明書等の入学資格を証する書類に記載されている氏名が異なる場合は戸籍抄本（個人事項証明）を郵送でお送りください。

5. 正科生（3年次編入学）

■出願資格

	出願資格 次のいずれかに該当する者
1	短期大学（外国の短期大学及び、我が国における、外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む。）を卒業した者
2	高等専門学校を卒業した者
3	専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上又は62単位以上であるものに限る）を修了した者
4	修業年限が2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校専攻科修了者
5	4年制（または6年制）大学に2年以上在学していた者で、62単位以上修得済みの者
6	その他、学長が特別に許可した者

■出願時に提出する書類

	出願時に提出が必要な書類	四年制大学 卒業 (予定者)	四年制大学 中退 (※1)	短期大学 卒業 (予定者)	高等専門 学校卒業 (予定者)	専門学校 卒業 (予定者)	高等学校 専攻科 修了者 (予定者)
①	東京経営大学入学志願書【様式①】	●	●	●	●	●	●
②	志望動機書【様式②】	●	●	●	●	●	●
③	自己評価票【様式③】	●	●	●	●	●	●
④	作文【様式④】	●	●	●	●	●	●
⑤	編入学資格申告書【様式⑤又は⑥】	—	—	—	—	●	●
⑥	高等学校の卒業証明書（※3）	—	●	—	—	—	●
⑦	大学・短期大学・専門学校の卒業（見込）証明書（※4）	●	—	●	●	●	—
⑧	在籍期間証明書または退学証明書（※2）	—	●	—	—	—	—
⑨	短期大学・大学の成績・単位修得証明書	—	●	●	—	—	—

※1 四年制（または六年制）大学に2年以上在学していた者で、62単位以上修得済みの者

※2 退学予定で、現在は在籍中の方は、退学申請証明書を提出すること
（退学手続きが完了次第、退学証明書を提出すること）

※3 卒業証明書は卒業証書のコピーでも可。

※4 高等専門学校の卒業（予定者）は高等専門学校の卒業（見込）証明書を提出してください。

【注意事項】

- ・書類の提出期限は、出願期間の最終日必着となります。期日を過ぎた場合は不合格となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・出身校より書類をお取り寄せの際は、時間を要する場合がありますので、余裕を持ってご準備ください。
- ・提出書類はコピー可と記載されているもの以外、すべて原本での提出が必要です。
- ・提出書類は返却しません。
- ・入学志願書の氏名と卒業証明書等の入学資格を証する書類に記載されている氏名が異なる場合は戸籍抄本（個人事項証明）を郵送でお送りください。

6. 卒業要件について

本学を卒業して学士の学位(4年制大学卒業資格)を取得するには、以下の要件を満たすことが必要です。

正科生(1年次入学)

- (1) 原則4年以上在学していること。(最長8年まで)
- (2) 卒業に必要な単位を124単位以上修得していること。

正科生(3年次編入学)

- (1) 原則2年以上在学していること。(最長6年まで)
- (2) 3年次編入学時に「総合教育科目54単位(27科目)」は全て単位認定されます。
※経営分野に関する学修により、専門教育科目より最大8単位(4科目)が単位認定される場合があります。
- (3) 単位認定された54単位と、専門教育科目の必修科目80単位以上修得していること。

		必修	選択	合計	卒業要件
総合教育科目	言語教育科目	8	6	14	総合教育科目に配置した必修科目30単位を全て修得すること
	総合関係科目	10	6	16	
	自然科学関係科目	8	8	16	
	人文科学関係科目	4	4	8	
	計	30	24	54	
専門教育科目	経営基礎科目	18	0	18	経営基礎科目、経営基幹科目、AI・データサイエンス科目に配置された必修科目58単位を全て修得すること
	経営基幹科目	26	4	30	
	AI・データサイエンス科目	14	0	14	
	専攻科目	経営研究専攻	0	18	専攻科目より1つの専攻を選択して、18単位全て修得すること
		税務・会計専攻	0	18	
		情報専攻	0	18	
		法律専攻	0	18	
	演習科目	卒業論文Ⅰ	0	2	演習科目に配置した必修科目4単位を全て修得すること
		卒業論文Ⅱ	0	2	
	計	※80	4	※84	
合計		110	28	138	必修科目110単位に加えて、総合教育科目及び専門教育科目の選択科目から14単位以上(必修科目と選択科目合計で124単位以上)修得すること。

※専攻科目より、1つの専攻を選択して単位を修得します。

そのため、専門教育科目の合計単位数は80単位(選択を含む合計単位数は84単位)となります。

7. Web出願手続きと入学までの流れ

STEP 1. Web 出願の事前準備

Web 出願時に必要なデータ、情報などを事前に準備のうえ、Web 出願を行ってください。
詳細につきましては、Web 出願案内ページをご確認ください。

Web 出願案内ページ <https://admission.tokyomanagement-u.ac.jp/can/>



STEP 2. Web 出願仮登録

試験方式を選択し、Web 出願の仮登録を行います。
登録したメールアドレス宛てに本登録用 URL を記載したメールが送信されます。

STEP 3. Web 出願登録

「仮登録」完了後、受信したメール本文の本登録 URL をクリックし Web 出願登録を実施ください。

STEP 4. 入学検定料のお支払い

Web 出願完了メールにお振込先を記載しております。ご本人名義の口座からお振込みをお願いいたします。
※ご本人名義の口座から振込できない方は、郵便局で入学検定料 20,000 円を普通為替証書に引き換えて、何も記載せずにそのまま郵送してください。

STEP 5. 提出書類（入学資格を証する書類）の郵送

卒業証明書などの入学資格を証明する書類（募集要項 4P-5P に記載）の提出が必要となります。
郵送にて送付のご準備をお願い致します。
※提出先は Web 出願完了メールに提出先を記載しております。

STEP 6. Web 出願完了

大学事務局ですべての出願書類を確認した後、受験番号がメールで送信されます。必ずご確認ください。

STEP 7. 合否結果確認

合否結果については、受験番号案内メール送信後 2 週間以内に合否案内サイトにて発表いたします。
受験番号通知メールに記載の「合否案内サイト」URL をご確認ください。

STEP 8. 入学金・授業料の納入

入学諸費用（入学金、年間の授業料）を指定口座にお振込みください。

STEP 9. 入学手続きに関するご案内

合否案内サイトに入学手続きに関するご案内を掲載しております。そちらをご確認ください。

STEP 10. 入学許可証の発行

全ての入学手続き完了後、入学許可証を発行いたします。

8. 出願にあたっての注意事項及び必要な環境

出願にあたっての注意事項

事前に下記の事項を確認し、了解の上でご出願ください。

- (1) 出願は必ず志願者本人が行ってください。
- (2) Web出願システムにより、出願手続きを行ってください。郵送による出願をご希望される方は、事前に入試広報課までご連絡ください。
- (3) すべての提出書類は理由の如何に関わらず、返却いたしません。
- (4) 出願に虚偽の内容や不正行為が認められた場合には、合格・入学を取り消すことがあります。
- (5) 所定の期日までに出願手続きが完了していない場合は、入学選考を辞退したものとみなします。
- (6) 所定の期日までに入学金及び授業料の納入が無かった場合には、入学を辞退したものとみなします。
- (7) 入学手続き完了から基準日（当該学期の開始日の前日）までに入学辞退を希望し、学費返還の請求があった場合に限り、入学検定料と入学金を除く授業料の納入金額を返還いたします。
- (8) 本学での履修履歴データ、属性データ等は、統計情報又は匿名加工情報として利用する場合があります。
- (9) 本学への入学を理由としての「留学ビザ」の取得はできません。入学を希望する場合には「留学ビザ」以外での相当の年数、日本に在住できる適切な在留資格を有する必要があります。

必要な環境

本学では「dotCampus」で学修を進めていきます。受講にあたっては以下の環境が必要となります。

【PC】

端末
デスクトップ PC もしくはノート PC
(CPU: 2 GHz 以上 メモリ: 8 GB 以上)

OS
Windows 11 以降およびその最新版
macOS M1 以降およびその最新版

ブラウザ
(Windows) Google Chrome、Microsoft Edge の最新版
(macOS) Google Chrome、Safari の最新版

ネットワーク
下り速度 1 Mbps 程度のインターネット回線
自宅のインターネット回線など、安定した接続環境

ソフトウェア
Microsoft Office、PDF が閲覧可能なソフトウェア

WEB カメラ (内臓カメラ)
内臓、外付けカメラのいずれかの WEB カメラを有していること

【モバイル】

端末
スマートフォンもしくはタブレット端末

OS
(apple) iOS14 / iPadOS 14 以降
(Android) Android OS 9.0 以降

ブラウザ
(apple) Mobile Safari の最新版
(Android) Google Chrome for Android の最新版

ネットワーク
下り速度 1 Mbps 程度のインターネット回線
自宅のインターネット回線など、安定した接続環境

ソフトウェア
Microsoft Office、PDF が閲覧可能なソフトウェア

WEB カメラ (内臓カメラ)
端末本体にフロントカメラを有していること

※本学では、授業中及び試験中にWEBカメラを利用した顔認証（生体認証）を行います。事前にdotCampusに顔写真のデータを登録し、本人確認を行います。撮影した顔写真はサーバーに保管され、個人情報その他法令で認められる場合を除き、本人の同意なく第三者への提供は行いません。

9. 授業科目一覧

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			授業の方法
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験	
総合 教育 科目	言語 教育 科目	日本語の技法Ⅰ(読解基礎)	1		2		○			メディア
		日本語の技法Ⅱ(表現)	2		2		○			メディア
		日本語の技法Ⅲ(読解応用)	1		2		○			印刷教材
		日本語の技法Ⅳ(表現応用)	2		2		○			印刷教材
		英語Ⅰ(初級英会話)	1		2		○			メディア
		英語Ⅱ(中級英会話)	2		2		○			メディア
		英語Ⅲ(初級英語読解)	1		2		○			印刷教材
		小計(7科目)		8	6	0	—			
	総合 関係 科目	統計学入門	1	○	2		○			印刷教材
		論理学入門	1		2		○			印刷教材
		チームワーク論	1	○	2		○			メディア
		法学概論	1	○	2		○			印刷教材
		組織心理学	1		2		○			印刷教材
		リーダーシップ論基礎	2	○	2		○	※1		印刷教材※1
		現代経済	2		2		○			印刷教材
		情報社会と法	2		2		○			印刷教材
		小計(8科目)		10	6	0	—			
	自然 科学 関係 科目	ITリテラシー	1		2		○			印刷教材
		コンピュータリテラシー	1		2		○			印刷教材
		線形代数	1	○	2		○			メディア
		経済数学	2		2		○			印刷教材
		自然災害と社会	2		2		○			印刷教材
		教養としてのデータサイエンス	2	○	2		○			印刷教材
		数理基礎	1		2		○			印刷教材
		環境科学	2		2		○			印刷教材
		小計(8科目)		8	8	0	—			
	関 人 係 文 科 科 目 学	比較文化論	1		2		○			印刷教材
		世界史Ⅰ	1		2		○			印刷教材
		世界史Ⅱ	2		2		○			印刷教材
		国際関係論Ⅰ(平和と文化)	2		2		○			印刷教材
		小計(4科目)	—	4	4	0	—			—
	小計(27科目)		—	30	24	0	—			—

- ・総合教育科目のうち、必修科目(15科目30単位)は必ず修得すること。
- ・3年次編入学で入学した方は、総合教育科目に配置した27科目54単位が一括で認定されます。(必修30単位・選択24単位)
- ・授業の方法で「メディア」と表示のある科目は、オンデマンド方式によるメディア授業となります。
- ※1「リーダーシップ論基礎」は、一部オンラインシステム等による同時双方向型の授業を実施する予定です。

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			授業の方法
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験	
専門 教育 科目	経営 基礎 科目	経営学概論	1		2		○			メディア
		簿記原理	1		2		○			メディア
		経済原論	1	○	2		○			印刷教材
		ファイナンス入門	2		2		○			印刷教材
		マーケティング入門	2		2		○			印刷教材
		ミクロ経済学	2	○	2		○			印刷教材
		マクロ経済学	2	○	2		○			印刷教材
		財務会計基礎	2		2		○			印刷教材
		国際ビジネス入門	2		2		○			印刷教材
		小計(9科目)		18	0	0	—			

科目 区分	授業科目の名称		配当 年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			授業の方法
					必修	選択	自由	講義	演習	実験	
専門教育科目	経営 基幹 科目	競争戦略論	2-3	○	2			○			メディア
		国際経営論	2-3	○	2			○			メディア
		ブランドマネジメント論	2-3	○	2			○			印刷教材
		金融論	2-3	○	2			○			印刷教材
		流通システム論	2-3	○	2			○			印刷教材
		マーケティング論	2-3	○	2			○			印刷教材
		リーダーシップ論	2-3	○	2			○			印刷教材
		イノベーション論	2-3	○	2			○			印刷教材
		企業倫理と社会的責任	2-3	○	2			○			印刷教材
		経営管理論	2-3	○	2			○			印刷教材
		経営組織論	2-3	○	2			○			印刷教材
		消費者行動論	2-3	○	2			○			印刷教材
		現代商品論	2-3				2	○			印刷教材
		経営学史	2-3				2	○			印刷教材
		財務諸表論	2-3	○	2			○			印刷教材
		小計（15科目）			26	4	0	—			
	サイ エ ン ス 科 目	統計分析入門	1	○	2			○			メディア
		AI・データサイエンス基礎概論	2		2			○			印刷教材
		産業システム論	2-3		2			○			印刷教材
		ビジネスデータ分析	2-3	○	2			○			メディア
		経営情報論	2-3		2			○			印刷教材
		マーケティング調査	2-3		2			○			印刷教材
		デジタルマーケティング	2-3		2			○			印刷教材
		小計（7科目）			14	0	0	—			
	専 攻 科 目	経営 研究 専 攻 (D-1)	中小企業論	3-4	○	4		○			メディア
			経営分析論	3-4	○	4		○			メディア
			組織行動論	3-4		2		○			印刷教材
			生産管理論	3-4		2		○			印刷教材
			戦略的行動論	3-4	○	2		○			印刷教材
			リスクマネジメント論	3-4		2		○			印刷教材
			経済学応用	3-4		2		○			印刷教材
			小計（7科目）			18	0	0	—		
		税 務 ・ 会 計 専 攻 (D-2)	現代会計基準論	3-4	○	4		○			メディア
			コストマネジメント論	3-4	○	4		○			メディア
			原価計算論	3-4		2		○			印刷教材
			管理会計論	3-4	○	2		○			印刷教材
			意思決定会計論	3-4		2		○			印刷教材
			財務会計応用Ⅰ	3-4	○	2		○			印刷教材
			財務会計応用Ⅱ	3-4		2		○			印刷教材
			小計（7科目）			18	0	0	—		
		情 報 専 攻 (D-3)	コーディング基礎	3-4	○	4		○			メディア
			機械学習プログラミング	3-4	○	4		○			メディア
			データベース	3-4	○	2		○			印刷教材
			プログラミング A 基礎	3-4	○	2		○			印刷教材
			プログラミング A 応用	3-4		2		○			印刷教材
			システム開発	3-4		2		○			印刷教材
			プログラミング B	3-4		2		○			印刷教材
			小計（7科目）			18	0	0	—		
		法 律 専 攻 (D-4)	民法Ⅰ(総則・物権)	3-4	○	4		○			メディア
			民法Ⅱ(債権・親族相続)	3-4	○	2		○			印刷教材
			商法総則・商行為法	3-4		2		○			印刷教材
			会社法	3-4	○	4		○			メディア
			租税法Ⅰ	3-4	○	2		○			印刷教材
			租税法Ⅱ	3-4	○	2		○			印刷教材
			行政法総論	3-4		2		○			印刷教材
			小計（7科目）			18	0	0	—		
	科 演 習	卒業論文Ⅰ	4	○	2				○		メディア
		卒業論文Ⅱ	4	○	2				○		印刷教材
		小計（2科目）	—		4	0	0	—			—
	小計（61科目）		—		80	4	0	—			—
	合計（88科目）		—		110	28	0	—			—

・専門教育科目のうち、必修科目80単位は必ず修得すること。

（3年次編入学の方は、一括認定された54単位に加えて、必修科目80単位の修得が必要となります。）

・経営研究専攻（D-1）、税務・会計専攻（D-2）、情報専攻（D-3）、法律専攻（D-4）より、1つを選択して、18単位修得すること。

10. 東京経営大学 3つのポリシー

AP（アドミッション・ポリシー／入学者受入れの方針）

- 1) 経営学及び数理・データサイエンス・AI 分野に対する興味や関心と主体性をもって、多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。
- 2) 思考・判断により自分の考えを適切に表現することができる。
- 3) 高等学校の主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。

CP（カリキュラム・ポリシー／教育課程編成の方針）

- 1) 経済活動を営む企業や団体の一員に求められる主体的態度を養成するため、チームワークの重要性を理解し、更にはリーダーに必要な資質を備えるための基本的な理論や知識を修得できる科目を配置する。
- 2) 判断・表現力を養い、多様性を尊重しながら、コミュニケーション力を使って、異なる文化的背景を有する多様な他者と協働するための基本的なスキルを養うために、日本語での論理的文章表現力を磨く科目と国際社会を理解し、国際共通語である英語の表現伝達能力を修得するための科目を配置する。
- 3) 論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力の土台となり自己形成につながる科目を配置する。また、未来社会の構想・設計力に必要な近代の社会環境理解に関する科目を配置する。
- 4) 「数理・データサイエンス・AI」の基礎として数理的推論・データ分析力の養成につながる科目を配置する。
- 5) 企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を修得するための科目を配置する。
更にマーケティング力、マネジメント力を身に付けていくための科目を配置する。
- 6) 専攻科目として、経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を修得するための科目を配置する。
- 7) 専攻科目として、会計学分野における組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けるための科目を配置する。
- 8) 専攻科目として、デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として、各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けるための科目を配置する。
- 9) 専攻科目として、法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けるための科目を配置する。

DP（ディプロマ・ポリシー／卒業認定・学位授与の方針）

- 1) 「主体的態度」の養成を目的として、社会人としての自覚と組織内で自己を確立するために欠かせないリーダーシップ・忍耐力、他者を理解し集団の中で協調できるチームワーク力、大学での学修を基礎として、社会人として継続的に学び続ける力を有している。
- 2) 「判断・表現力」の養成を目的として、数理的推論能力・データ分析力、日本語の論理的文章表現力・英語表現力、国際社会に関する基礎的な理解力を身に付けている。
- 3) 「課題解決・発信力」の養成を目的として、これからの経済社会の一員に求められる論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力を身に付けている。
- 4) 「専門知識・専門能力」の養成を目的として、数理・データサイエンス・AI を活用して課題を解決するための実践的な能力を身に付けている。また、企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を身に付けている。その上でマーケティング力（目的を設定する力、消費市場を理解する力、戦略をつくる力、実行する力、評価する力により PDCA サイクルで経営活動を推進する資質）、マネジメント力（目標を設定し伝える力、目標への進捗を管理する力、状況を把握する力、業務遂行能力）を身に付けている。
そして専門教育科目の専攻科目の選択により、経営・経済の基礎知識・専門知識に加えて、①・②・③・④いずれかの能力を有している。
 - ① 経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を身に付けている。
 - ② 組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けている。
 - ③ デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けている。
 - ④ 法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けている。

お問合せ



東京経営大学

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-2-10

TEL：03-6261-7605 （入試広報課 入学相談係）

<https://tokyomanagement-u.ac.jp>

ご相談は info@tokyomanagement-u.ac.jp まで